

令和3年度一般会計決算の概要

※（ ）内は主要施策報告書のページ

1. 決算の状況 (P3, P4, P5)

歳入決算額	24,952,691千円
歳出決算額	24,588,183千円
歳入歳出差引額	364,508千円
翌年度へ繰り越すべき財源	53,926千円
実質収支額	310,582千円

○歳入

市税全体で0.5%の増、交付税は、普通交付税が25.8%増、特別交付税が5.7%増となり、地方交付税全体で22.6%の増です。また、社会保障財源交付金を含めた地方消費税交付金が10.0%増となったほか、国庫支出金が43.0%減、県支出金が10.2%増、市債については投資的経費の減により16.4%減となるなど、歳入全体としては、前年度比12.8%の減となりました。

○歳出

新型コロナウイルス感染症の対策・支援等として、地方創生臨時交付金を活用し、GIGAスクール構想事業やサプライヤー等月次支援金給付事業などを行いました。また公園施設長寿命化対策事業や大原中大規模改造事業、幹線市道舗装工事や小郡小学校改修事業を行い、防災対策や施設の長寿命化を進めました。その他、都市基盤整備として、各路線の道路整備等を実施しました。

歳出全体では、前年度比13.1%の減となりました。

2. 市債と基金の状況 (P6)

(単位：千円)

	H29	H30	R1	R2	R3
地方債残高	17,741,807	17,771,404	18,495,912	18,461,298	18,199,153
うち臨時財政対策債	9,442,759	9,595,572	9,553,956	9,490,218	9,439,831
基金残高	3,433,859	3,069,252	2,907,891	3,910,625	5,362,968
うち財政調整基金	2,224,171	1,727,756	1,440,992	2,083,612	3,559,497

地方債残高は、前年度末より約2億6千万円の減となりました。

基金は、財政調整基金残高が約14億8千万円増えるなどしたため、全体の基金残高は前年度末より約14億5千万円増加しました。

3. 主要指標の状況 (P9, P10)

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	98.3%	98.6%	98.5%	97.0%	91.4%
実質公債費比率	11.9%	10.2%	9.1%	7.8%	8.0%
将来負担比率	56.2%	41.9%	41.5%	23.6%	18.7%

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より5.6ポイント減の91.4%です。歳出において扶助費や補助費等が増えたものの、歳入において普通交付税や社会保障財源交付金が増えたことが主な要因です。

財政健全化判断比率は、いずれの比率とも早期健全化基準内です。実質公債費比率は、昨年度から0.2ポイント増加し8.0%、将来負担比率は、4.9ポイント改善され18.7%となりました。(実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。)

◎特別会計

区 分	歳 入	歳 出	差 引	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支
	(A)	(B)	(A)-(B)	継続費 通次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計	
国民健康保険事業特別会計	5,840,302	5,623,185	217,117					217,117
後期高齢者医療特別会計	1,024,939	995,249	29,690					29,690
介護保険事業特別会計	4,430,567	4,355,245	75,322					75,322
工業団地整備事業特別会計	8,300	0	8,300					8,300